

平成30年度研究拠点形成事業
(B. アジア・アフリカ学術基盤形成型) 実施計画書

1. 拠点機関

日本側拠点機関:	東京大学
(南アフリカ)側拠点機関:	ケープタウン大学
(ケニア)側拠点機関:	ナイロビ大学
(タイ)側拠点機関:	チュラーロンコーン大学
(マレーシア)側拠点機関:	マレーシアサインズ大学

2. 研究交流課題名

(和文): サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成

(英文): Formation of Social Design Research Hub for Tackling Sustainability Issues

研究交流課題に係るウェブサイト: 平成30年10月頃開設予定

3. 採択期間

平成30年4月1日 ~ 平成33年3月31日

(1年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関: 東京大学

実施組織代表者(所属部局・職名・氏名): 東京大学・総長・五神真

コーディネーター(所属部局・職名・氏名): 新領域創成科学研究科・教授・味埜俊

協力機関: 国際教養大学、国際連合大学、茨城大学、大阪大学

事務組織: 東京大学大学院新領域創成科学研究科

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名: 南アフリカ

拠点機関: (英文) University of Cape Town

(和文) ケープタウン大学

コーディネーター(所属部局・職名・氏名): (英文) Department of Chemical Engineering・

Professor・BRADSHAW DEE

協力機関: (英文) University of the Free State

(和文) フリーステート大学

(2) 国名：ケニア

拠点機関：(英文) University of Nairobi

(和文) ナイロビ大学・ワンガリマータイ平和環境研究所

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Wangari Maathai Institute for Peace and Environmental Studies・Director/Professor・MIKIUGU MUTEMBEI HENRY

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

(3) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chulalongkorn University

(和文) チュラーロンコーン大学・環境研究所

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Environmental Research Institute・Director/Associate Professor・SUTTHIRAT CHAKKAPHAN

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

(4) 国名：マレーシア

拠点機関：(英文) Universiti Sains Malaysia

(和文) マレーシアサイنز大学・グローバルサステナビリティ研究センター

コーディネーター (所属部局・職名・氏名)：(英文) Centre for Global Sustainability Studies, Director, SIBLYU SUZYRMAN

協力機関：(英文) なし

(和文) なし

5. 全期間を通じた研究交流目標

本事業は、アジア・アフリカにおけるサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザイン研究の拠点形成を目標とする。気候変動や急激な都市化など、社会の存続を脅かすサステナビリティ課題は、環境、経済、社会文化など、多くの側面に複雑に絡み合っている存在し、その解決のためには技術的アプローチだけでは不十分である。本事業の軸となる社会デザインとは、望ましい社会の実現に向けて、多様なアクターが課題の特定と分析、解決策の検討と実施、及びその過程の評価を連携しながら進めていくための仕組みと場づくりを意味する。背景や専門性の異なるアクターの連携の必要性はこれまでも言及されてきたが、その具体的な枠組みと事例研究は少ない。特に多様なアクター間のファシリテーションは、学際的領域であるサステナビリティ学に期待される役割である。

本事業での社会デザインは、研究・教育・社会実装が統合的に展開し、各要素からの知見集約を通じて持続可能な社会への転換を促す。これら三要素が同時展開することで、各分野からの継続的なフィードバックが生まれ、その結果として、プロセスの改善機能が発揮され

る。経済や社会制度、人々の価値観などが急激に変化し、同時に人口規模のために大きな環境負荷が予見されるアジア・アフリカの文脈においては、この改善機能が非常に重要となる。

広域なサステナビリティ課題のなかから、本事業では「農村都市連携」を、アジア・アフリカ共通の重要課題として位置づけ、研究・教育・社会実装の共同実施を軸とした社会デザインの研究拠点の構築に取り組む。具体的な研究課題としては、若年層の流出と高齢化、都市の過密化、主幹産業の衰退とコミュニティ活性化がある。今後更に都市化が急速に進んでいくアジア・アフリカでは、都市の住環境等に関する取り組みだけではなく、都市と農村間のつながりに焦点を当て、両地域の連携を通じた持続可能な発展の必要性が高い。本事業は交流期間に持続可能な農村都市連携のあり方を示す社会デザインの具体的枠組みと事例を提示することを最終年度までの目標とする。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

平成30年度より開始

7. 平成30年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本事業は拠点機関である東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム（以下：GPSS-GLI）と、カリキュラムの共同運営をしている国連大学サステナビリティ高等研究所が事業全体を管理する。これに国内のフィールドとなる秋田の国際教養大学が、現地調査と演習科目の実施時に現地調整役を担う。これまで、国内のサステナビリティ学教育ネットワークとして連携してきた大阪大学と茨城大学からは、共同研究セミナーにおいて、それぞれの研究・教育の知見からインプットを得る。初年度の前半はこの研究体制づくりを行い、後半にセミナーと共同研究を実施する。

南アフリカ・フリーステート大学クワクワキャンパスが海外側の共同研究のフィールドとなり、海外側の調整を担う。具体的には、今年度に事業全体の中での共同フィールドワークと大学院生向けの演習型科目をスタートさせる。他の海外連携機関からは若手研究者に参加してもらい、研究者ネットワークの構築を図る。

<学術的観点>

本事業の方法論としての社会デザインは、研究・教育・社会実装の三要素から構成される。①個別のサステナビリティ課題に対する社会デザイン、②社会デザイン開発プロセスを活用した教育、③提案された社会デザインを多様なアクターと共同実施する仕組み、の3点に取り組む。社会の諸側面に複雑に絡み合って存在するサステナビリティ課題の解決にむけては、分析、関わる人材の育成、実際の行動の3項目がシームレスに存在しなければならないが、実際にそのような事例はまだ少ない。本事業では「農村都市連携」を、アジア・アフリカ共通の重要課題として位置づけ、研究・教育・社会実装を軸とした社会デザインの研究拠点の構築に取り組む。H30年度は、セミナーを通じてサステナビリティ課題への社会デザインを通じたアプローチに関する概念的枠組みを構築し、共同研究でのフィールドワー

クを通じて演習型教育を実施する。これらのプロセスを実地にて社会課題に取り組んでいる社会起業家やNPO/NGO、住民グループと連携しながら取り組む体制を構築する。

<若手研究者育成>

本事業の共同研究におけるフィールドワークと演習型教育を各連携機関からの若手研究者と大学院生を中心に行うことで、研究交流を促進する。この際、東京大学サステナビリティ学プログラムの修了者ネットワークを活用し、学際的領域であるサステナビリティ学の視点から共同研究と教育実践を担保する。本事業により生み出される若手研究者ネットワークを通じ、社会変化が急速なアジア・アフリカの文脈でのサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザインの研究拠点を構築する。H30年度は、国内でのセミナーと南アフリカでの共同研究、両地域での演習型教育を通じて本事業に主体的に関わる若手研究者チームを構築する。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業では、社会デザイン・アプローチの3つ目の項目として社会の多様なアクターとの協働を挙げている。H30年度は、本事業におけるセミナーと共同研究を通じて出てくる研究と教育面でのアウトプットについての社会実装の方法について若手研究者と伴に議論をしていく社会アクターへの参加を呼びかける。具体的には、共同研究を行う地域の起業家やNPO/NGO、住民グループとの共同チームを組織する。

8. 平成30年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 30 年度	研究終了年度	平成 32 年度
共同研究課題名	<p>(和文) サステナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン研究の拠点形成</p> <p>(英文) Formation of Social Design Research Hub for Tackling Sustainability Issues</p>				
日本側代表者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	<p>(和文) 味埜俊・東京大学・教授・1-1</p> <p>(英文) Takashi Mino・The University of Tokyo・Professor・1-1</p>				
相手国側代表者 氏名・所属・職名・ 研究者番号	<p>(英文) Francis Petersen・University of the Free State・Vice Chancellor/Professor・2-3</p>				
30年度の 研究交流活動 計画	<p>本事業は、アジア・アフリカにおけるサステナビリティ課題の解決にむけた社会デザイン研究の拠点形成を目標とする。共同研究では「持続可能な農村都市連携」について、都市部への人口流出が顕著である、日本・秋田県と南アフリカ・フリーステート州クワクワ地域との2箇所を具体的な対象地域とする。本事業に参加する5ヶ国から若手研究者を招聘し、共同フィールドワークを上記2地域にて実施する。この共同フィールドワークの実施に際しては、国際教養大学とフリーステート大学がそれぞれ現地調整を担当する。事前準備として既に現地大学と研究方法や規模、アシスタント等についての具体的な相談をはじめており、実施時期についても合意済みである。派遣については、本事業に参加する研究員・アシスタント6名を南アフリカに、2019年2月に2週間ほど派遣予定である。この際、ケニア、タイ、マレーシアの協力機関からも各1名ずつ派遣する。受入れについては、セミナー実施時期に合わせて、南アフリカ、ケニア、タイ、マレーシアの4ヶ国から4名を2018年9月に予定している。この際、共同フィールドワークを秋田にて実施する。</p>				
30年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>H30年度の研究交流活動からは、以下の成果が期待される。</p> <p>①本事業の継続的な運営体制・若手研究者ネットワークの構築</p> <p>本事業は、サステナビリティ学分野の特徴としての社会アクターとの協働を内包した社会デザイン手法という方法論の構築に実践的に取り組む。これは事業後にも長期的に同分野において確立されていく必要があり、本拠点形成事業ではこれに取り組む国際的なサステナビリティ学分野の共同研究チームを構築することにある。H30年度の活動を通じて期待される成</p>				

	<p>果としては、この共同研究チームに参加する若手研究者を確保することと、連携機関による運営体制を構築がある。</p> <p>②方法論としての社会デザイン手法についての理解の深化 先述のとおり、サステナビリティ学分野の特徴として多様な社会アクターとの協働があり、これを個々のサステナビリティ課題への対応時に実践していくための枠組みが必要となる。全事業期間の目標としてこの枠組構築があり、各年の共同研究とセミナーを通じてこれについての理解の深化をはかる。初年度である H30 年度の成果としては、サステナビリティ学分野における社会デザイン手法の位置付けの確認がある。</p> <p>③演習型教育の枠組み構築とその実践 通常と比較研究とは異なり、社会文化・政治・経済状況等が大きくことなる 2 地点での共同研究を通じて、置かれている状況の差異の大きさを通じての各地域の社会アクターが得る学び（ソーシャル・ラーニング）の効果が期待される。またこのプロセスを演習型教育として大学院生に提供する。</p>
--	---

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「サステイナビリティ課題の解決に向けた社会デザイン・アプローチ」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Social Design Approach to Sustainability Challenges”
開催期間	平成 30 年 9 月 20 日 ~ 平成 30 年 9 月 21 日 (2日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、秋田市、国際教養大学 (英文) Japan, Akita City, Akita International University
日本側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号	(和文) 工藤尚悟・東京大学・助教・1-2 (英文) KUDO, Shogo・The University of Tokyo・Assistant Professor・1-2
相手国側開催責任者 氏名・所属・職名・研究者番号 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (日本)		備考
		A.	B.	
日本	A.	4/40		セミナー前に国内側での演習型教育を実施する。
	B.	0		
南アフリカ	A.	1/10		
	B.	0		
ケニア	A.	1/10		
	B.	0		
タイ	A.	1/10		
	B.	0		
マレーシア	A.	1/10		
	B.	0		
合計 〈人/人日〉	A.	8/80		
	B.	0		

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

※人／人日は、2／14（＝2人を7日間ずつ計14日間派遣する）のように記載してください。

※日数は、出張期間（渡航日、帰国日を含めた期間）としてください。これによりがたい場合は、備考欄にその内訳等を記入してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは、サステナビリティ課題に取り組む手法としての社会デザインについて議論する。アジア・アフリカという多様なサステナビリティ課題が大規模かつ急速に広がっている地域において、研究・教育・社会実装の三要素を統合的に展開しながら課題に対応していく方法論として社会デザインを位置づけることを目的とする。具体的には、事例を用いた研究ワークショップを通じて、サステナブルな社会への転換にむけこれらの三要素をどのように効果的につなげていくかに関する議論を深めていく。各年のセミナーの成果を取りまとめ、最終年度にはサステナビリティ学分野の国際シンポジウムを開催し、成果発信を行う。</p>
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーが媒介となり、研究者と社会的アクター（起業家やNPO/NGO,住民グループなど）が協働チームを構築し、本事業において共同研究を実施する2地域における具体的なサステナビリティ課題に取り組む体制構築が期待される。また、このようなステークホルダー連携をその中核とする研究プロジェクトに若手研究者と大学院生が参画し、そのプロセスを演習型教育とするモデルとすることで、より行動を意識した人材育成が成される。</p>
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>セミナーは、本事業の代表機関である東京大学 GPSS-GLI, 連携機関である国連大学、開催会場となる国際教養大学（同じく連携機関）の3機関からの研究協力者によって運営される。セミナー開催の前には国内側のフィールドとなる秋田において共同フィールドワークを行う。これに係る現地側とのコーディネートについても3機関の共同運営チームが担当する。</p>
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側 内容：海外連携機関から招聘（各1名）、会場費については協力機関（国際教養大学）が負担、印刷費</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外の交流（日本国内の交流を含む）計画を記入してください。

所属・職名 派遣者氏名・研究者番号	派遣時期 (●月・●日間)	訪問先・内容
国際教養大学・教授・熊谷嘉隆・1-4	4月・1日間	訪問先：東京大学 内容：セミナーについての打ち合わせ
東京大学・助教・工藤尚悟・1-2	6月・2日間	訪問先：国際教養大学 内容：セミナーについての打ち合わせ
国連大学・客員教授・長尾真文・1-6	6月・2日間	訪問先：国際教養大学 内容：セミナーについての打ち合わせ
東京大学・助教・工藤尚悟・1-2	8月・2日間	訪問先：国際教養大学 内容：セミナーについての打ち合わせ

※1名につき1行で記入してください。

9. 平成30年度研究交流計画総人数・人日数

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	南アフリカ 〈人/人日〉	ケニア 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	マレーシア 〈人/人日〉	合計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		6 / 60 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	6 / 60 (0 / 0)
南アフリカ 〈人/人日〉	1 / 12 (/)		/ (/)	/ (/)	/ (/)	1 / 12 (0 / 0)
ケニア 〈人/人日〉	1 / 12 (/)	1 / 10 (/)		/ (/)	/ (/)	2 / 22 (0 / 0)
タイ 〈人/人日〉	1 / 12 (/)	1 / 10 (/)	/ (/)		/ (/)	2 / 22 (0 / 0)
マレーシア 〈人/人日〉	1 / 12 (/)	1 / 10 (/)	/ (/)	/ (/)	/ (/)	2 / 22 (0 / 0)
合計 〈人/人日〉	4 / 48 (0 / 0)	9 / 90 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	0 / 0 (0 / 0)	13 / 138 (0 / 0)

派遣先
派遣元

9-1 相手国との交流計画

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

※相手国以外の国へ派遣する場合、国名に続けて(第三国)と記入してください。

9-2 国内での交流計画

	交流予定人数 〈人/人日〉
合計	6 / 12 (/)

10. 平成30年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	880,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,000,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	120,000	
	その他の経費	0	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税	400,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	